

株主の皆様へ

# 第46期上半期報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで



きれいにしよう日本の空を

日本空調サービス株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第46期上半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)における営業の概況ならびに決算の内容等をご報告申し上げます。

当上半期におきましては、当社グループが最も得意としており、お客様から高く評価していた大型病院のFM(統括管理)業務を複数件、新規受注させていただくことができました。加えて、民間顧客の拡大に向け注力してきた製造工場のFM(統括管理)業務を新規受注できたことも寄与し、売上・利益ともに順調に推移し、期初予想を上回る成果を取ることができました。(前年同四半期比では、営業利益1.3%減、経常利益2.7%減)

つきましては、株主の皆様への利益還元といたしまして、平成21年3月期の中間配当を期初の予想通り1株当たり14円とさせていただきました。また、期末配当におきましても、現在のところ、期初予想通りの18円を予定しており、年間配当としましては、1株当たり32円とさせていただく予定です。(前期実績：年間配当・32円(記念配当2円含む))

今後の見通しにつきましては、世界規模での景気後退懸念が日増しに強まる中で、日本国内におきましても、景気の状態が一層厳しい局面に入ったものと考えております。建物設備メンテナンス業界を取り巻く環境も、企業業績の悪化に伴う設備投資の減速、抑制の影響が危惧されるところではありますが、当社グループにおきましては、「2008中期3ヵ年経営計画」(6頁参照)の目標達成を目指して、引き続き積極的な姿勢で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年11月

代表取締役社長 **生駒 讓三**

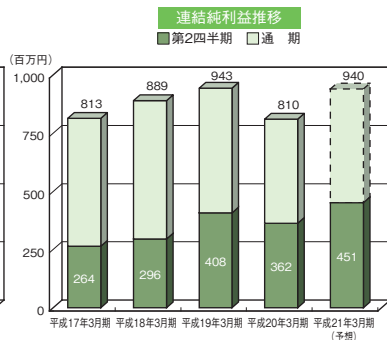
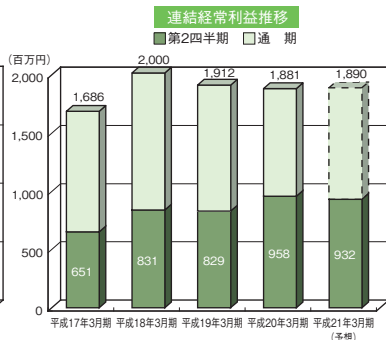
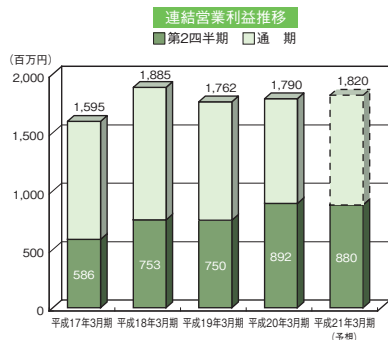
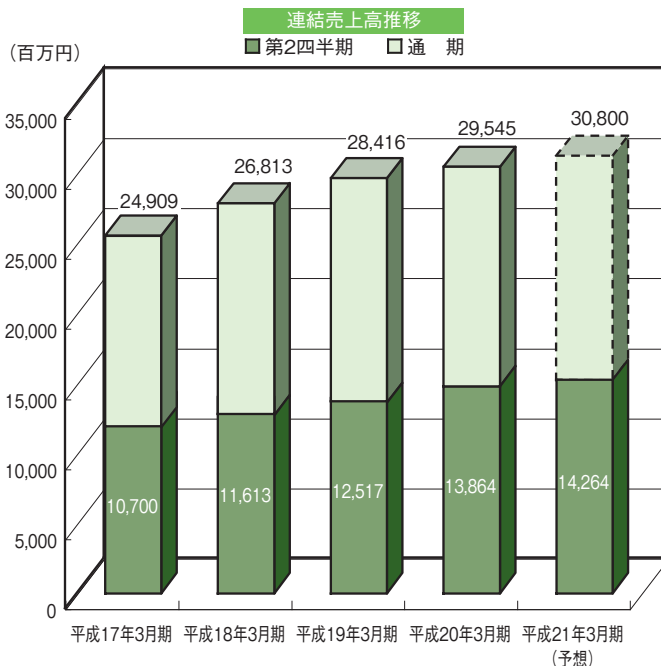


# 営業の概況

## ◆ 経過及び成果 ◆

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原材料高騰によるコスト増を主因として、企業の収益環境は急速に落ち込み、景況感も大幅に悪化しております。このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、142億64百万円（前年同四半期比2.9%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましては、営業利益は8億80百万円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益は9億32百万円（前年同四半期比2.7%減）、四半期純利益は4億51百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。



注) 各グラフの平成20年3月期以前の第2四半期数値は、中間期数値です。

## 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>10,422</b>	<b>10,867</b>	<b>流動負債</b>		<b>6,714</b>	<b>7,478</b>
現金及び預金		2,658	2,722	支払手形・工事未払金等		3,939	4,472
受取手形・完成工事未収入金等		6,358	7,209	短期借入金		491	855
未成工事支出金		803	459	1年内返済予定の長期借入金		120	198
原材料及び貯蔵品		10	8	未払法人税等		424	474
その他		611	485	未払費用		950	962
貸倒引当金		△19	△18	その他		786	515
<b>固定資産</b>		<b>7,695</b>	<b>7,738</b>	<b>固定負債</b>		<b>1,402</b>	<b>1,368</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>5,601</b>	<b>5,574</b>	長期借入金		215	269
建物		1,911	1,905	退職給付引当金		479	433
土地		3,532	3,497	役員退職慰労引当金		598	568
その他		158	172	執行役員退職慰労引当金		109	96
<b>無形固定資産</b>		<b>53</b>	<b>53</b>	その他		0	0
ソフトウェア		20	20	<b>負債合計</b>		<b>8,116</b>	<b>8,846</b>
その他		32	32	<b>(純資産の部)</b>			
<b>投資その他の資産</b>		<b>2,040</b>	<b>2,110</b>	<b>株主資本</b>		<b>8,458</b>	<b>8,181</b>
投資有価証券		1,627	1,723	資本金		1,139	1,139
その他		435	408	資本剰余金		1,173	1,173
貸倒引当金		△22	△21	利益剰余金		6,751	6,474
<b>資産合計</b>		<b>18,118</b>	<b>18,605</b>	自己株式		△606	△606
				評価・換算差額等		318	383
				その他有価証券評価差額金		304	370
				為替換算調整勘定		13	13
				<b>少数株主持分</b>		<b>1,224</b>	<b>1,193</b>
				<b>純資産合計</b>		<b>10,001</b>	<b>9,758</b>
				<b>負債純資産合計</b>		<b>18,118</b>	<b>18,605</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度要約連結損益計算書
		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上	高	13,864	14,264	29,545
売 上 原 価	価	11,096	11,440	23,884
売 上 総 利 益	益	2,767	2,824	5,660
販売費及び一般管理費合計		1,875	1,944	3,869
営 業 利 益		892	880	1,790
営 業 外 収 益		83	63	128
受 取 利 息		2	2	4
受 取 配 当 金		18	19	31
負 の れ ん 償 却 額		31	—	38
保 険 収 益		16	—	19
保 険 配 当 金		—	23	—
そ の 他		15	17	34
営 業 外 費 用		17	11	37
支 払 利 息		11	6	21
ア レ ン ジ メ ン ト フ ィ ー		—	—	5
減 価 償 却 費		2	2	5
そ の 他		2	2	5
経 常 利 益		958	932	1,881
特 別 利 益		2	4	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2	0	2
固 定 資 産 売 却 益		0	3	0
特 別 損 失		60	5	61
固 定 資 産 除 却 損		5	0	6
固 定 資 産 売 却 損		0	5	0
減 損 損 失		55	—	55
そ の 他		—	—	0
税金等調整前四半期(当期)純利益		899	930	1,822
法 人 税 等		457	415	949
少 数 株 主 利 益		79	63	62
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		362	451	810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期（当期）純利益		899	930	1,822
減価償却費		87	91	175
減損損失		55	—	55
のれん及び負ののれん償却額		△19	—	△15
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△4	2	△30
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		△36	△43	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△20	42	35
受取利息及び受取配当金		△20	△22	△35
支払利息		11	6	21
売上債権の増減額（△は増加）		1,623	850	544
たな卸資産の増減額（△は増加）		△417	△346	△149
仕入債務の増減額（△は減少）		△648	△533	△186
その他の流動資産の増減額（△は増加）		△103	△124	△11
その他の流動負債の増減額（△は減少）		238	311	△61
その他		△10	62	1
小 計		1,634	1,227	2,173
利息及び配当金の受取額		18	20	32
利息の支払額		△11	△5	△20
法人税等の支払額		△299	△462	△654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,342</b>	<b>779</b>	<b>1,531</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△134	△139	△657
有形固定資産の売却による収入		0	22	1
投資有価証券の取得による支出		△19	△16	△45
貸付けによる支出		△2	△8	△3
貸付金の回収による収入		5	8	9
その他の支出		△154	△100	△382
その他の収入		274	101	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30	△132	△753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額（△は減少）		△218	△363	208
長期借入れによる収入		110	—	169
長期借入金の返済による支出		△206	△131	△789
配当金の支払額		△139	△173	△243
少数株主への配当金の支払額		△32	△31	△32
自己株式の取得による支出		—	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△485	△700	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		831	△53	90
現金及び現金同等物の期首残高		2,041	2,132	2,041
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高		2,873	2,079	2,132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 当社の重要な方針・取り組み

## ◆ 中長期的な会社の経営戦略 ◆

当社グループでは、中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境をタイムリーに取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は「2008中期3カ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉えております。

- ①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。
- ②当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO<sub>2</sub>削減」等、顧客ニーズに合わせたソリューション提案活動の更なる強化。
- ③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの創造を目指しております。

### 数値目標（連結）

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高合計（百万円）	30,800	32,000	33,300
建物設備メンテナンス売上高（百万円）	24,600	25,800	26,800
建物設備リニューアル工事完成工事高（百万円）	6,200	6,200	6,500
営業利益（百万円）	1,820	1,870	1,930
経常利益（百万円）	1,890	1,940	2,000
当期純利益（百万円）	940	970	1,000
1株当たり当期純利益（円）	108.10	111.55	115.00

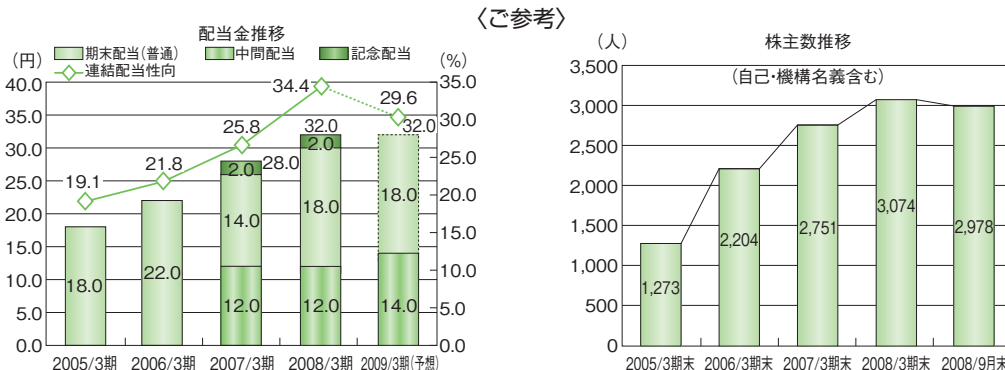
## ◆ 利益配分に関する基本方針 ◆

株主の皆様に対する利益還元につきましては、「配当性向30%を目標に安定した配当を目指す」ことを基本方針とし、かねてより配当性向30%のベースを個別業績から連結業績に移行する取り組みを進めてまいりました。この取り組みにつきましては、断続的な増配により2008年3月期をもちまして実現することができました。

（ご参考：2008年3月期・連結配当性向：34.4%）

今後におきましては、連結配当性向30%を目標に安定した配当の継続を目指してまいります。

なお、2009年3月期の配当につきましては、中間配当14円、期末配当18円とし、年間で32円を予定しております。



# 〈ご参考〉 第2四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	科目	期別	当第2四半期 会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>6,284</b>	<b>6,465</b>	<b>流動負債</b>		<b>4,727</b>	<b>5,098</b>
現金及び預金		810	779	支払手形・工事未払金等		2,859	3,048
受取手形・完成工事未収入金等		4,539	5,093	短期借入金		490	890
未成工事支出金		494	279	1年内返済予定の長期借入金		13	51
原材料及び貯蔵品		8	6	未払法人税等		294	313
その他		437	311	その他		1,069	794
貸倒引当金		△5	△5	<b>固定負債</b>		<b>751</b>	<b>710</b>
<b>固定資産</b>		<b>6,562</b>	<b>6,576</b>	退職給付引当金		438	422
<b>有形固定資産</b>		<b>3,984</b>	<b>3,941</b>	役員退職慰労引当金		219	204
建物		1,349	1,325	執行役員退職慰労引当金		93	82
土地		2,582	2,547	<b>負債合計</b>		<b>5,479</b>	<b>5,808</b>
その他		52	68	<b>(純資産の部)</b>			
<b>無形固定資産</b>		<b>40</b>	<b>40</b>	<b>株主資本</b>		<b>7,078</b>	<b>6,878</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>2,536</b>	<b>2,594</b>	資本金		1,139	1,139
投資有価証券		1,462	1,559	資本剰余金		1,136	1,136
その他		1,078	1,038	利益剰余金		5,508	5,309
貸倒引当金		△4	△3	自己株式		△706	△706
<b>資産合計</b>		<b>12,846</b>	<b>13,041</b>	評価・換算差額等		288	354
				その他有価証券評価差額金		288	354
				<b>純資産合計</b>		<b>7,366</b>	<b>7,232</b>
				<b>負債純資産合計</b>		<b>12,846</b>	<b>13,041</b>

(注) 1. 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 〈ご参考〉 第2四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前事業年度要約損益計算書
		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上 高		9,290	9,887	19,840
メンテナンスサービス等売上高		7,764	8,247	16,205
完 成 工 事 高		1,526	1,640	3,634
売 上 原 価		7,514	7,946	16,045
メンテナンスサービス等売上原価		6,184	6,521	12,834
完 成 工 事 原 価		1,330	1,424	3,210
売 上 総 利 益		1,775	1,941	3,795
メンテナンスサービス等売上総利益		1,579	1,725	3,371
完 成 工 事 総 利 益		196	216	424
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,296	1,369	2,647
営 業 利 益		478	572	1,147
営 業 外 収 益		87	93	126
営 業 外 費 用		7	3	18
経 常 利 益		559	661	1,256
特 別 利 益		—	3	—
特 別 損 失		56	5	57
税引前四半期(当期)純利益		502	659	1,198
法 人 税 等		285	286	567
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		216	373	630

(注) 1. 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成20年9月30日現在)

- 商 号 日本空調サービス株式会社  
NIPPON KUCHO SERVICE CO.,LTD.
- 本 社 〒465-0042  
愛知県名古屋市長区照が丘239番2
- T E L 052-773-2511 (代表)
- 設 立 昭和39年4月28日
- 資 本 金 1,139,575千円
- 従業員数 775名

## 株式の状況

(平成20年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 36,000,000株
- 発行済株式総数 9,946,000株
- 株主数 2,976名
- 大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)
日本空調サービス従業員持株会	743
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	611
林 弘 二	430
株式会社三菱東京UFJ銀行	410
大 橋 一 夫	350
株式会社愛知銀行	334
東京海上日動火災保険株式会社	282
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リノーザントラストガンジーノントリーティークライアントツ	258
岐 阜 信 用 金 庫	200
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	170

(注) 当社は自己株式(1,249千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 役員

(平成20年9月30日現在)

取 締 役			
代表取締役社長	生 駒 讓 三		
取 締 役	大 野 正 彦		
取 締 役	藤 村 勝 昭		
取 締 役	橋 本 東 海 男		
取 締 役	友 利 浩 樹		
取 締 役	松 原 武		
取 締 役	景 山 龍 夫		

(注) 1. 取締役 景山龍夫氏は、社外取締役です。  
2. 取締役 大野正彦は、常務執行役員を兼務しております。  
また、取締役 藤村勝昭、取締役 橋本東海男及び取締役 友利浩樹は、執行役員を兼務しております。

監 査 役			
常 勤 監 査 役	大 竹 秀 和		
常 勤 監 査 役	荒 川 達 夫		
常 勤 監 査 役	川 島 皓 一		
監 査 役	鈴 木 卓 爾		

(注) 常勤監査役 川島皓一氏及び監査役 鈴木卓爾氏は、社外監査役です。

執 行 役 員			
常 務 執 行 役 員	大 野 正 彦		
常 務 執 行 役 員	岡 地 修		
執 行 役 員	杉 山 文 廣		
執 行 役 員	橋 本 東 海 男		
執 行 役 員	藤 村 勝 昭		
執 行 役 員	森 部 誠		
執 行 役 員	平 林 彰		
執 行 役 員	天 野 信 和		
執 行 役 員	小 田 克 美		
執 行 役 員	友 利 浩 樹		
執 行 役 員	田 邊 律 文		
執 行 役 員	元 澤 弘 幸		

# 平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

## 1. 特別口座について

### (1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行株式会社に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日(月)に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行株式会社から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

### (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店でお取次ぎいたします。

### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）

### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

## 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

### (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

### (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

## 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（株式会社証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（\*）」）  
TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9：00～17：00）までお問い合わせください。

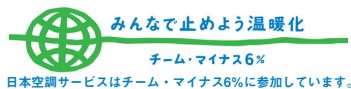
(\*）株券電子化コールセンターは、株式会社証券保管振替機構、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

# 日本空調グループ



## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ご参照)
<p>【株式に関するお手続き用紙のご請求について】</p> <p>株式に関するお手続き用紙（お届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。</p> <p>TEL 0120-244-479 (通話料無料) インターネットアドレス <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p>	
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nikku.co.jp">http://www.nikku.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)



<http://www.nikku.co.jp>